



日本共産党 荒川区議会議員

Japanese Communist Party

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

912 2024年12月15日
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山事務所
荒川区町屋5-3-5
&fax 3895-0504

定例法律相談
1月6日(月)
18時~20時
横山区議事務所
お気軽にご相談を

荒川区の 福祉施策

みなさんの声と運動と結んでより良い制度へ！ 今年度、補聴器購入助成額引上げで利用拡大

荒川区 対象者

ほちようき 補聴器の購入費の一部助成

1 満65歳以上の方
(荒川区内に住民票がある)

2 耳鼻咽喉科の医師が
補聴器の必要性を認めた方

3 両耳の聴力レベルが
40dB以上70dB未満の方

4 聴覚障害による
障害者手帳を持っていない方

助成額 72,450円(上限)

荒川区補聴器購入助成実績

	利用者数	1カ月当たり
2024年度 4月~12月9日	173名	21.6人
2023年度	158名	13.2人
2022年度6月~	88名	8.8人

2022年度から始まった荒川区の高齢者補聴器購入助成制度。今年度から、その補助額が25,000円から、72,450円に引き上がりました。
最多購入価格が片耳10万円、12万5千円でしたので、区の助成額が2万5千円で、10万円近くの自己負担

があり、購入をあきらめた人も多かったと思います。助成額が72,450円になって、約8カ月で173人となり昨年度1・6倍のペースになっています。
港区では医師会や補聴器販売店とも相談して、制度発足当時から、60歳以上住民税非課税13万7千円まで助成(住民税課税者は2分の1)をしています。
区の話では、初期は13万7千円以内の補聴器で十分適応でき、自己負担なく買える方も多いようです。
引き続き、みなさんの声を届けていきます。

誰もが住み慣れた地域に住み続けるために 高齢者福祉の拡充で持続化なまちづくりを

「住み慣れた場所で暮らしたい」...誰もが願うことです。そのためには、高齢者はじめ、誰もが人として尊重され、自立した生活ができる環境整備が必要です。高齢者の場合、介護保険制度に基づくサービスが基本ですが、サービスの利用には介護認定が必要です。比較的元気で介護認定されないが、少しの支援があれば、自立した生活が続ける方は多くおられます。
そのため日本共産党区議団は、介護サービスの改善とともに区独自の福祉サービスを整備を求めています。
例えば、紙おむつ購入助成の所得制限と介護認定要件の撤廃。ふろわり200の回数拡大と1回100円へ。高齢者用住宅確保と家賃助成。エアコン設置・修理への助成などです。
高齢者のみなさんの暮らしに寄り添い、「必要な方には、必要サービス」を提供できる区独自の高齢者福祉の制度をつくらなければなりません。区独自の制度をつくらなければなりません。区独自の制度をつくらなければなりません。

町屋さくら復活・移動の自由保障を考える... (43) 「地域公共交通計画」って何ですか...荒川区は?

日本共産党区議団は、荒川区として「地域公共交通計画」(以下「計画」)を策定するよう求めてきました。



法律で定められた自治体の役割

この「計画」は、2020年に改正された交通政策基本法で地方公共団体(自治体)の責務として「交通に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の自然的・経済的・社会的諸条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」と規定されています。また、地域公共交通活性化・再生法では、第4条の(3)で「市町村は...主体的に...地域公共交通の活性化及び再生に努めなければならない」とされています。墨田区では、大規模な利用者調査も実施し「(仮称)墨田区地域公共交通計画」の策定を進めています。

「計画」はまちづくりの一環

「計画」は、まちづくりや地域活性化の方向と一体に、どんな交通ネットワークが必要かなど基本方針を決め、実態調査も行ってバスなど代替交通(デマンド、乗り合いタクシーなど)の路線など決めていくものです。

荒川区は、この「計画」策定の検討すら拒否しています。鉄道駅、病院、福祉施設、公共施設、商業施設などに区民が出かけるための交通網の在り方は、高齢者、障害者だけでなく全ての区民にとって持続可能な荒川区を作る大前提ではないでしょうか。

まちの話題あれこれ

寒気が下りてきました...ようやく冬のらしい気候に 区役所公園では、雪吊りの作業が終わって冬支度

冬至が近くなり、一段と日が短くなってきました。その分、季節も例年並みの寒さがやってきたように感じます。区役所前の公園や傍の日本庭園では、恒例の雪吊りが施されています。東京では、ほとんど雪が積もることも無くなっています。が、やはり、冬の風物詩です。すでに、12月も半ばを過ぎようとしています。四季折々のこうした風物詩も気候変動・温暖化の中でどうなっていくのでしょうか。次の世代に日本、

そして地球の自然を残し、引き継ぐための、新たな取組が急がれます。
横山幸次



子どもの生活実態

「荒川区子ども・若者総合計画」(素案)のニーズ調査 生活実態から見えてくるもの…子どもの貧困のいま

荒川区子ども子育て…ニーズ調査より

《未就学児世帯》

	2023年度		2018年度	
生活困難層	19.9%	(204件)	15.5%	(204件)
困難層	8.2%	(84件)	4.6%	(61件)
周辺層	11.7%	(120件)	10.9%	(143件)
一般層	80.1%	(820件)	84.5%	(1,109件)

《就学児世帯》

	2023年度		2018年度	
生活困難層	19.7%	(192件)	20.0%	(249件)
困難層	6.5%	(67件)	6.5%	(81件)
周辺層	13.2%	(125件)	13.3%	(168件)
一般層	80.3%	(685件)	80.0%	(997件)

子どもの貧困をめぐる指標はどう改善したか

子どもの貧困率	16.3% (2012年)	11.5% (21年)
ひとり親世帯の貧困率	54.6% (12年)	44.5% (21年)
ひとり親家庭の親の就業率(母子世帯)	80.8% (15年)	83.0% (20年)
ひとり親家庭の親の正規雇用率(母子世帯)	44.4% (15年)	50.7% (20年)
生活保護世帯の子の大学等進学率	32.9% (13年4月)	42.4% (22年4月)



子育て世帯と子どもたちが置かれている生活の実態をつかみことは、今後支援が、未就学、就学ともに2割に上っています。特に未就学児の世帯では、2018年調査時の15%から19.9%と大きく増加

5年間で未就学児世帯の生活困難層が増加全体も高止まり…教育・保育の負担軽減は緊急
12月4日の文教・子育て支援委員会に2025年から29年までの荒川区子ども・若者総合計画(第3期荒川区子ども・子育て支援計画)の素案が報告されました。

驚くことに、生活困難層が、未就学、就学ともに2割に上っています。特に未就学児の世帯では、2018年調査時の15%から19.9%と大きく増加しています。全国的な子どもの貧困率は11.5%で、前回調査から2.5ポイント改善しています。就労率、女性の正規雇用率の増加などが要因と言われています。しかし、貧困ラインが下がった事によるもので、実態として改善されているのか、検証が必要です。

生活困難層の定義

低所得 子どもが1人の場合は年間収入300万円未満、子どもが2人以上の場合は年間収入400万円未満

家計のひっ迫 経済的な理由で、公共料金や家賃を支払えなかった経験、食料・衣服が買えなかったなどうち、1つ以上が該当

子どもの体験・所有物の欠如 子どもの経験や所有物に関する項目(毎月の子小遣い、新しい服・靴、誕生祝、クリスマスプレゼント・正月お年玉、旅行、海水浴、スポーツ観戦、遊園地...などなど)のうち、経済的な理由で欠如している項目が3つ以上該当 詳細はホームページをご覧ください。

◆生活困難層(困窮層・周辺層)、一般層

生活困難層	困窮層+周辺層
困窮層	2つ以上の要素に該当
周辺層	いずれか1つの要素に該当
一般層	いずれの要素にも該当しない

自公政権の11年間で…可処分所得が69万円減少

大和総研によると、自公政権の11年(2012~2023年)で「全世代の実質可処分所得が減少」しているとのこと。40代4人世帯の減少幅が大きく、フル共働き69万円減(8%減)、パート共働き57万円減(9%減)、片働き59万円減(11%減)。2024年も実質賃金マイナスの月が多く更なる生活悪化が進行中です。

自公政権11年で可処分所得69万円減

【出所】大和総研「2012~2023年の家計実質可処分所得の推移―物価上昇の影響で全世代の実質可処分所得が減少―より「40代4人世帯」のケース



「生計費非課税」とい

費税などの増税が庶民の暮らしを押しつぶしてきました。日本の場合、事実上

困難をあらわしたものでリアルです。政府は、子ども家庭庁なるものを作り、子どもの貧困問題をあまり言わなくなりました。今後より踏み込んだ検証と支援策の検討が必要です。

住民税非課税及び均等割のみ世帯に給付金3万円(子ども一人当たり2万円加算)

物価高騰対策として、賃上げなどでカバーしきれない部分を給付金で支払うとして、住民税非課税世帯及び均等割のみ世帯に対して、1世帯当たり3万円、18才以下の子どもがいる場合には1人あたり2万円を加算して給付することになりました。

この給付金関連の国の補正予算は審議中ですので(12月10日現在)詳細はまだハッキリしませんが、区は来年1月中にはお知らせを発送し、2月には給付金が届くようにしたいと考えています。

	対象世帯数	加算人数	給付額及び事務費	事務費不足分
非課税世帯	30,000世帯	子ども2,400人	9億4,800万円	4,200万円
均等割世帯	5,000世帯	子ども216人	1億8,800万円	(区の持ち出し)